

地域政策スクール

【合同研修】

～ 政策づくりOJT研修～

目的	研修協力市町村の地域課題の調査・研究、そして具体的な政策提言を通して、チーム力、情報収集・分析力、政策形成能力など自治体職員に求められる様々な能力の向上を図り、未来の大分県を担う「自ら考え、行動する職員」の育成を目指す。			
内容	基本的には自治人材育成センターに通所し、スクーリングを中心に約5ヶ月間学ぶ。 専任講師の指導のもと、2チームに分かれて、研修協力市町村の地域課題を解決するため、実践的な政策案を作成する。 また、当該団体首長等幹部職員の前で、研修成果を公表する場（発表会）を設ける。			
実施期間	令和3年6月開講予定（延べ10日間程度）	定員	14名（市町村職員6名 県職員8名）	
対象者	（市町村） 採用2年目～係長等で、市町村長が推薦する職員 （県） 中堅・係長級キャリアアップ研修対象者で、受講を希望する職員			
推薦期限	令和3年 4月30日（金）	《第4回》	経費内訳	※適宜
指定ホテル	未定	その他留意事項	—	
	【一般社団法人 日本経営協会 専任講師・コンサルタント 細川 甚孝（ほそかわ しげのり）氏】 大学卒業後、CIS計画研究所入社。その後、官公庁の施策立案に関する調査、研究を主として活動し、総合計画や行政改革、行政評価手法の策定等に尽力する。その他、官公庁を中心とした地域活性化（農業振興・地域ブランド形成・コミュニティビジネス・観光戦略）や教育、産業振興（教育計画・生涯学習推進計画）なども企画から実際の策定（工程管理含む）を担当するなど、行政運営、地域活性化を専門としたコンサルタントとして活躍。その間、研修講師としても浸透等のために活躍し、現在は政策プランナーとして全国にて各種指導を行っている。 <専門> 政策形成、政策法務、地域活性化、公共マーケティング、施策立案 他			
受講者の声	<ul style="list-style-type: none"> ・講師が非常に専門性が高く、通常業務ではまず触れることのない講義をしていただき感謝しています。 講義の日のみならず、常にLINEでフォローしてくださり、ありがたかったです。 ・数値的な根拠にこだわることや、因果関係がうまくつながるように政策を作るという作業は、非常に参考になりました。 中心課題を設定し、それに対して班員で意見を出し合っ一つのものを作り上げていく作業は、非常に楽しかったです。 			
備考				